

津山市建築物耐震診断等事業費補助金交付申請書
(戸建て住宅・一般建築物)

年 月 日

津山市長 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号



津山市建築物耐震診断等事業費補助金の交付を受けたいので、津山市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

なお、津山市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第12条及び公表に関する規定に基づき行われる耐震診断等の結果の公表については同意し、異議を一切申し立てません。

所有者 (個人・管理組合)	住所 氏名	電話	
所有者 (法人)	住所 法人名	電話	
事業区分	<input type="checkbox"/> 戸建住宅耐震診断事業 <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断事業		
建築物の概要	建築物の名称		
	所在地	津山市	
	構造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・その他()	
	規模	地上階・地下階	建築面積 m ² 延床面積 m ²
	用途	専用住宅・併用()住宅・長屋住宅(戸) 共同住宅(戸)・学校・体育館・保育所・病院・診療所・老人ホーム・百貨店・マーケット・事務所・ホテル・旅館・その他()	
	建築年月日	年 月 日 着工	
	建築確認	年 月 日 第 号	
	検査済証	年 月 日 第 号	
	設計図書	意匠設計図 全部有 ・ 一部有 ・ 無 構造設計図 全部有 ・ 一部有 ・ 無 構造計算図 全部有 ・ 一部有 ・ 無	
補助事業着手年月日及び完了年月日(予定)	着手年月日 年 月 日 完了年月日 年 月 日		
補助事業経費所要額	円	補助対象経費 円	
補助金交付申請額	円		
契約予定の建築士事務所等の名称	※要安全確認計画記載建築物の場合(診断者:)		
消費税仕入控除税額の控除対象事業者の該当の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し		
建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号の通行障害建築物の該当の有無	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し ※有りの場合は、前面道路の道路幅員 m		

※添付書類

- 1 付近見取図(都市計画図S=1/2,500で位置がわかるもの)
- 2 申請建築物の登記事項証明書の写し等(所有者及び建築時期がわかるもの)
- 3 建築確認済証・検査済証の写し、その他の工事着手時期が推測できる書類
- 4 申請建築物の所有者が法人である場合は、当該法人の登記事項証明書の写し
- 5 申請建築物が区分所有建築物の場合は、建物の区分所有等に関する法律第3条に規定する管理組合の組合規約及び耐震診断等実施に係る決議書の写し
- 6 申請建築物の所有者と占有者(居住者)又は土地所有者が異なる場合は、これらの利害関係者の耐震診断等実施に係る同意書
- 7 耐震診断等に要する費用の見積書の写し
- 8 事業計画書(様式第3号)
- 9 配置図及び道路関係立面図(様式第4号)(建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号の通行障害建築物に該当が有る場合のみ添付)
- 10 要安全確認計画記載建築物の場合、耐震対策緊急促進事業に基づく確認書(様式1)の写し
- 11 その他市長が必要と認める書類

事業計画書（変更事業計画書）

既存建築物名称

区分	事業内容	①事業費 (円)	②補助対象 事業費 (千円)	③補助対象 経費 (千円)	補助対象経費内訳（千円）	
					④補助金額 2 / 3 (千円)	⑤申請者負担額 (千円)
耐震診断等	※耐震診断等の概要を記入。耐震診断の方法は、必ず明記すること。					
	・委託先（予定）建築士事務所名 (要安全確認計画記載建築物の場合) 診断者：					
合計						

※1 ①事業費は、耐震診断等についての委託契約予定額（見積額）

2 ②補助対象事業費は、契約予定額のうち補助対象外の項目の費用を除いた額（1,000円未満切捨て）

3 ③補助対象経費は、②の補助対象事業費（消費税仕入控除税額が含まれる場合にあっては、当該消費税仕入控除税額を控除した額）と下記の補助対象経費限度額とを比較していずれか少ない方の額（1,000円未満切捨て）

補助対象経費限度額 一戸建ての住宅（要安全確認計画記載建築物を除く）→134,000円に住宅の棟数を乗じて得た額

一戸建ての住宅以外の全ての建築物
(要安全確認計画記載建築物を除く)

{	(1) 1,000m ² 以内のとき	→3,600円に面積（m ² ）を乗じて得た額
	(2) 1,000m ² を超えて2,000m ² 以内のとき	→3,600円に、1,540円に1,000m ² を超える部分の面積（m ² ）を乗じて得た額を加えた額
	(3) 2,000m ² を超えるとき	→5,140円に、1,030円に2,000m ² を超える部分の面積（m ² ）を乗じて得た額を加えた額

要安全確認計画記載建築物 → 委託契約予定額（見積額）

注）消費税仕入控除税額を控除する場合にあっては、括弧内の金額を用いて算出すること。

4 ④補助金額は、③×2 / 3（1,000円未満切捨て）の額と下記の補助限度額とを比較していずれか少ない方の額。要安全確認計画記載建築物は、要綱で定める補助金額とする。

補助限度額 一戸建ての住宅 →88,000円に住宅の棟数を乗じて得た額

一戸建ての住宅以外の全ての建築物

{	(1) 指示対象建築物	→ 1棟につき3,000,000円
	(2) (1)以外のもの	→ 1棟につき1,500,000円

5 ⑤申請者負担額は、③－④の額

様式第4号(第6条関係)

配置図及び道路関係立面図

配置図

既存建築物名称：_____

- ※ 縮尺1/200程度・A3サイズ(又はその他の縮尺・サイズのをA4折り)
- ※ 道路幅員，道路中心線，建築物の配置がわかる道路境界からの距離，道路関係立面図(断面図)が対応する位置を必ず明示すること。

道路関係立面図(断面図)

既存建築物名称：_____

- ※ 縮尺1/200程度・A3サイズ(又はその他の縮尺・サイズのをA4折り)
- ※ 道路幅員，道路中心線，道路境界から建築物までの距離，建築物の最高の高さを明示すること。
- ※ 建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号の通行障害建築物に該当するか否かを判断できるように，以下に示す地点から建築物の方向へ45度の角度で見上げて伸ばした直線及びこの直線と建築物の外壁線とが交わる点の高さを明示すること。
 - ・ 前面道路の幅員が12m以下の場合→道路境界線から道路方向に6mの地点
 - ・ 前面道路の幅員が12mを超える場合→道路境界線から道路方向に道路幅員の1/2の距離の地点

様式第5号(第8条関係)

津山市建築物耐震診断等事業変更・中止承認申請書

年 月 日

津山市長 殿

申請者 住 所
氏 名
電話番号



年 月 日付け津山市指令 第 号で補助金の交付決定を受けた耐震診断等事業について、内容の変更・中止の承認を受けたいので、津山市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第8条の規定により次のとおり申請します。

事業区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断事業 <input type="checkbox"/> 一般診断法(現況) <input type="checkbox"/> 一般診断法(補強計画及び計画後診断) <input type="checkbox"/> 精密診断法 <input type="checkbox"/> 戸建住宅耐震診断事業 <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断事業		
	建築物の所在地	津山市	
変更・中止の内容			
	変更の場合	変更前	
		変更後	
変更・中止の理由			
変更・中止の年月日	年 月 日(予定)		
補助金 (変更の場合のみ記入)	補助金交付決定額		円
	変更交付決定額		円
	差引増減額		円
添付書類	1 変更事業計画書(様式第3号)(変更の場合) 2 その他申請内容を確認するのに必要な書類		

様式第6号(第9条関係)

津山市建築物耐震診断等事業実績報告書

年 月 日

津山市長 殿

住 所
氏 名
電話番号



年 月 日付け津山市指令 第 号により補助金の交付決定を受けた耐震診断等事業が完了したので、津山市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり報告します。

指 令 年 月 日	年 月 日
決定通知書の指令番号	津山市指令 第 号
事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断事業 <input type="checkbox"/> 一般診断法(現況) <input type="checkbox"/> 一般診断法(補強計画及び計画後診断) <input type="checkbox"/> 精密診断法 <input type="checkbox"/> 戸建住宅耐震診断事業 <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断事業
建 築 物 の 所 在 地	津山市
補助事業着手年月日及び完了年月日	着手年月日 年 月 日 完了年月日 年 月 日
交 付 決 定 額	円
既 交 付 額	円
補助対象の経費精算額	円
補 助 事 業 の 経 過 及 び 内 容	
添 付 書 類	1 事業実績明細書(様式第7号) 2 契約書の写し 3 契約代金支払等を証する書類(領収書の写し等) 4 耐震診断等の結果報告書(既存住宅性能表示制度に係る性能評価以外の場合は評価機関による評価書の写しを添えること) ただし、岡山県木造住宅耐震診断マニュアルによる耐震診断等にあつては、1及び2の添付を要しない。
備 考	※報告事項審査結果(担当課)

注 ※印の欄は記入しないこと。

事業実績明細書
既存建築物名称

区分	事業内容	①事業費 (円)	②補助対象 事業費 (千円)	③補助対象 経費 (千円)	補助対象経費内訳 (千円)	
					④補助金額 2 / 3 (千円)	⑤申請者負担額 (千円)
耐震診断等	※耐震診断等の結果（数値及び所見の概要）を記入すること。					
合計						

- ※ 1 ①事業費は、耐震診断等についての委託契約額
- 2 ②補助対象事業費は、契約額のうち補助対象外の項目の費用を除いた額（1,000円未満切捨て）
- 3 ③補助対象経費は、②の補助対象事業費（消費税仕入控除税額が含まれる場合にあつては、当該消費税仕入控除税額を控除した額）と下記の補助対象経費限度額とを比べて小さい方の額（1,000円未満切捨て）
- 補助対象経費限度額 一戸建ての住宅（要安全確認計画記載建築物を除く） →134,000円に住宅の棟数を乗じて得た額
- 一戸建ての住宅以外の全ての建築物（要安全確認計画記載建築物を除く）
- (1) 1,000㎡以内のとき →3,600円に面積（㎡）を乗じて得た額
 - (2) 1,000㎡を超えて2,000㎡以内のとき →3,600円に、1,540円に1,000㎡を超える部分の面積（㎡）を乗じて得た額を加えた額
 - (3) 2,000㎡を超えるとき →5,140円に、1,030円に2,000㎡を超える部分の面積（㎡）を乗じて得た額を加えた額
- 要安全確認計画記載建築物 →委託契約額
- 注） 消費税仕入控除税額を控除する場合にあつては、括弧内の金額を用いて算出すること。
- 4 ④補助金額は、③×2 / 3（1,000円未満切捨て）の額と下記の補助限度額とを比較していずれか少ない方の額。要安全確認計画記載建築物は、要綱で定める補助金額とする。
- 補助限度額 一戸建ての住宅 →88,000円に住宅の棟数を乗じて得た額
- 一戸建ての住宅以外の全ての建築物
- (1) 指示対象建築物 →1棟につき3,000,000円
 - (2) (1)以外のもの →1棟につき1,500,000円
- 5 ⑤申請者負担額は、③－④の額